

# 特 集

## 論 文

### 父子の平日接触時間の日韓比較 ——接触時間の短さの影響と接触時間の規定要因——

酒 井 計 史

#### 要 旨

本稿は、国立女性教育会館が2004年度～2005年度に実施した「平成16年度・平成17年度家庭教育に関する国際比較調査」の父親個票データを用いて、日本と韓国の父子の平日接触時間の短さ、すなわち父親の育児参加の低さについて、主に日本と韓国を比較して分析した。

第1に、日本と韓国の父子の接触時間の短さについて、日韓の父子の平日接触時間が他の4ヵ国と比較して特に短く、その平均値や分布の特徴が非常に類似していることがわかった。第2に、日韓とも接触時間の短い父親ほど、子どもと過ごす時間が短いと悩む傾向があること、仕事のために家族と一緒に過ごす時間がとれないと感じている傾向があることがわかった。第3に、日本では、接触時間が短い父親は、子どものしつけへの参加度が低く、母親任せになる傾向があるが、韓国ではその傾向はほとんど見られなかった。第4に、日本では、接触時間が短い父親は子どものわがままを許容する傾向がやや見られるが、韓国ではそのような傾向は見られなかった。最後に、配偶者のいる有職の父親の接触時間の規定要因を重回帰分析した結果、日本と韓国では、子どもの年齢は日韓に共通した規定要因であったが、父親の週労働時間は、日本では有力な規定要因だが、韓国ではまったく効果がなかった。

これらの分析結果から、日本においては、父親の労働時間を削減する施策が父子の平日接触時間の増加のために必要である。韓国においては、「仕事も育児も高負担」という方向に向かう可能性を示唆するものとなった。

**キーワード：父親の育児参加、父子の接触時間、父親の悩み、子どものしつけ、国際比較調査**

#### 1. はじめに

本稿は、国立女性教育会館が2004年度～2005年度に実施した「平成16年度・17年度家庭教育に関する国際比較調査」の男性個票データを用いて、日本と韓国の父子の平日接触時間の短さ、すなわち父親の育児参加の低さについて、日本と韓国を比較して分析したものである。

まず、日本と韓国の父子の接触時間の短さについて、年次、6ヵ国で比較し、特に、日韓の父子の平日接触時間の特徴が非常に類似していることを示す。次に、日本と韓国の父親について、接触時間が短いことについて父親自身がどのように考えているか、そのことが子どものしつけへの参加や態度にどのように影響しているかを検討する。最後に、日韓それぞれについて、配偶者／パートナーのいる有職の父親を分析対象として、父子の平日接触時間の規定要因を分析する。

分析結果から、日本においては、父親の労働時間を削減する施策が、父子の平日接触時間の増加のために必要であること、韓国においては、「仕事も育児も高負担」という方向に向かう可能性があることを示す。

## 2. データについて

本調査全体の概要については、本特集の牧野論文を参照していただきたい。本稿の分析に限ってデータについては以下に示す通りである。

- ・分析対象 0～12歳までの子どもと同居している親、またはそれに相当する人。1世帯においては該当する子どもの父親または母親またはそれに相当する人1名が調査対象者。本稿ではこのうち父親票のみ使用し、最後の重回帰分析では、配偶者／パートナーのいる有職の父親のみを対象とする。
- ・父親サンプル数 日本438票、韓国506票（配偶者／パートナーのいる有職の父親のサンプル数 日本426票、韓国496票）

本調査研究は、1994年に日本女子社会教育会（当時の名称、現在の日本女子学習財団）が行った同名の調査研究を基としており、基本的な質問項目については、1994年の調査結果と比較できるように設計している。子どもとの平日接触時間の質問項目は、全く同じ聞き方で尋ねているので、単純に比較可能となっている。

本調査の子どもとの「平日接触時間」とは、調査対象となる子どもを特定し、その子どもについて、父母本人とのふだんの平日1日当たりの接触時間（寝てい

る時間は除く）を尋ねている。よって、他の調査に多く見られる「子どもの世話の時間」の結果を用いた分析とは異なる可能性がある<sup>1)</sup>。

## 3. 短い日本と韓国の父子平日接触時間

### （1）父子の平日接触時間の年次・6ヵ国比較

まず、父母別の平日接触時間を年次別・各国別に比較してみよう。表1は各国の父母別の平日接触時間平均値を比較したものである。父親に着目すると、日本と韓国の平日接触時間の水準の低さが明瞭に読み取れる。さらに、父母間の分担の指標として、表1の父親の値を母親の値で割ると<sup>2)</sup>、2005年で、韓国が0.39（母親の39%）、日本が0.41（母親の41%）と、第6位と、第5位を占め、両国とも1994年の分担率よりも低下している。この約10年間、日本と韓国では、父親の育児に対する貢献は依然として低いままであるだけでなく、やや低下傾向にもあることがわかる。

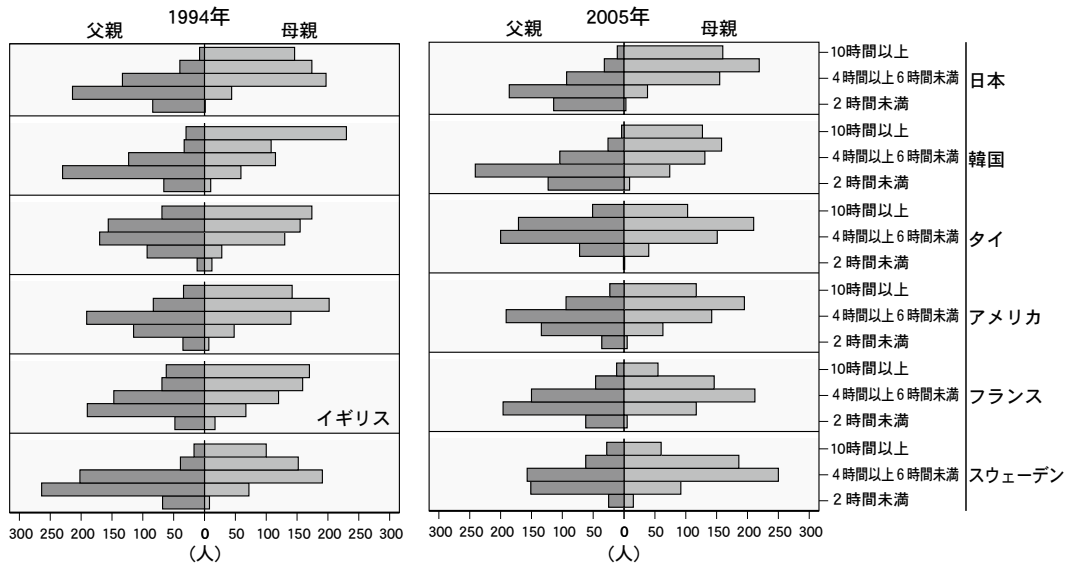
図1は、1994年と2005年の両調査について、各国別に平日接触時間を「2時間未満」「2時間以上～4時間未満」「4時間以上～6時間未満」「6時間以上～10時間未満」「10時間以上」の5カテゴリーに区分し、左側に父親、右側に母親という配置で、各カテゴリーの人数を棒グラフとして図示したものである<sup>3)</sup>。縦軸の目盛は平日接触時間で、上にいくほど接触時間が長くなる。横軸の目盛は各接触時間カテゴリー別の人数を示している。単純な分布集計であるが、このようにしてみると、また違った観点から各国の特徴をつかむことができる。

ここでは日本と韓国の父親の分布のみに着目する。他のどの国よりも、1994年も2005年とも、日本と韓

表1 各国別・父母別 平日接触時間の平均値（単位：時間）

	父 親		母 親		父親／母親	
	1994年	2005年	1994年	2005年	1994年	2005年
日 本	3.32	3.08	7.44	7.57	0.45	0.41
韓 国	3.62	2.78	8.40	7.13	0.43	0.39
タ イ	6.00	5.89	8.06	7.09	0.74	0.83
アメリカ	4.88	4.60	7.57	7.10	0.64	0.65
イギリス	4.75	—	7.52	—	0.63	—
フランス	—	3.79	—	5.71	—	0.66
スウェーデン	3.64	4.61	6.49	5.81	0.56	0.79

図1 年次別・各国別・父母別の平日接触時間の分布



\* 1994年のグラフは、日本女子社会教育会[1995]をもとに作成。調査対象国は、イギリス(1994年調査)からフランス(2005年調査)に入れ替わっている。

国は平日接触時間の分布が非常によく似ていることがわかる。また、1994年から2005年への変化の方向、「2時間未満」の増加という点でも同じである。先にも述べたように、この約10年間、日本と韓国では、父親の平日接触時間は低い水準にあるだけでなく、低下傾向にもあることが改めて確認できる。

## (2) 背景

こうした状況の中で、日本においては、父親の育児参加がよりいっそう求められるようになってきている。その背景としてはいくつかの要因が挙げられるが、これまで父親の育児参加がかなりの低水準であることを前提にして、以下の2点を指摘しておきたい。

第1に、いじめ、青少年の犯罪など子どもをめぐる問題について、家庭における父親の不在がその一因になっており、そうした問題の解決のために、あるいは子どもの well-being のために、もっと父親が育児に関わったほうがよいという認識が広まりつつあること。

第2に、子育てをしながら就業する母親が増加したにもかかわらず、父親が家事・育児に関わらない状況は依然として続いているため、母親に家事・育児の責任・負担が集中しがちなこと。母親のみへの大きな負荷は、母親の「育児不安」といった問題だけでなく<sup>4)</sup>、女性の社会進出、あるいは女性の多様な生き方の実現

を阻害する要因となっている。さらに、そのことが少子化の遠因にあるという指摘もなされている[人口問題審議会 1998]。

日本政府は、内閣府の少子化社会対策会議による「子ども・子育て応援プラン」において、「職場優先の風土を変え、働き方の見直しを図り、男性も女性もともに、社会の中で個性と能力を発揮しながら、子育てにしっかりと力と時間を注ぐことができるようにする」[少子化社会対策会議 2004: 6] ものとし、男性の子育て参加の促進が目指すべき社会の姿として、重要な政策課題と位置づけている。

これらの課題は韓国とも共通している。韓国では、子育てをしながら就業する母親は増加傾向にある。当調査でも、調査世帯(0~12歳の子どもを持つ世帯)に占める共稼ぎ世帯の割合(%)は、約10年間で10%以上増加していることが確認できる(牧野論文参照)。それにもかかわらず、父親の接触時間は、表1でみたように低い水準のままである。

少子化という点では、韓国は日本よりも急速に進展している。2005年の合計特殊出生率は日本1.26に対し、韓国1.08とかなりの低水準である<sup>5)</sup>。父親の長時間労働も両国に共通する。本調査でも「60時間以上」働く父親の割合は、韓国31.7%、日本22.7%と他の4カ国に比べて突出して多い(牧野論文参照)。日本も韓国でも、「ワーク・ライフ(ファミリー)・バランス」

が重要であると認識されつつある。

さらに、両国とも「男は仕事、女は家庭」といった性別役割分業が強い社会でもある<sup>6)</sup>。当調査では、父親で「男は仕事、女は家庭」に賛成する割合は、日本と韓国とも約60%とほぼ同じ水準であり、6カ国中第1位（韓国）と第2位（日本）である<sup>7)</sup>。

### （3）本稿の課題

このような結果や背景を踏まえると、父子の平日接触時間は、子育てにどのような影響を与えているのか、なぜ接触時間が短いのか、といった日本と韓国の父子の平日接触時間について、両国を比較して検討してみることには、日本の父子関係の特徴をより理解するために、一定の意義があるだろう。

そこで、本稿ではまず、日本と韓国の父親について、接触時間が短いことについて父親自身がどのように考えているか、そのことが子どものしつけに対する行動や態度にどのように影響しているかを検討する。次に、配偶者／パートナーのいる有職の父親の平日接触時間の規定要因を分析する。これらの分析によって、日本の特徴をより浮かび上がらせることを目指したい。

## 4. 父子の平日接触時間と悩み、しつけへの参加・態度

### （1）子どもと接する時間、家族と一緒に過ごす時間

まず、自身の接触時間について短いと感じているの

か、つまり、日本と韓国の父親が子どもとの平日接触時間が短いことについて、父親自身がどのように考えているか分析する。

図2 父子の平日接触時間別「子どもと接する時間が短い」を悩みとしてあげた父親の割合(%)

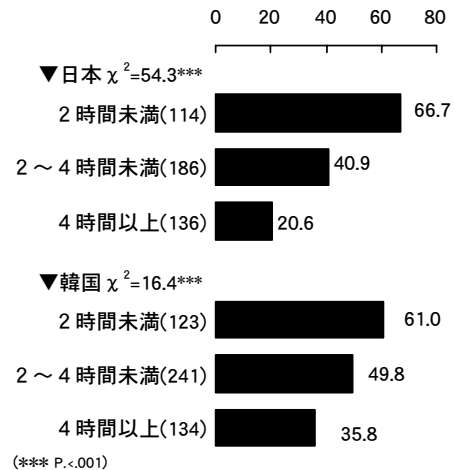
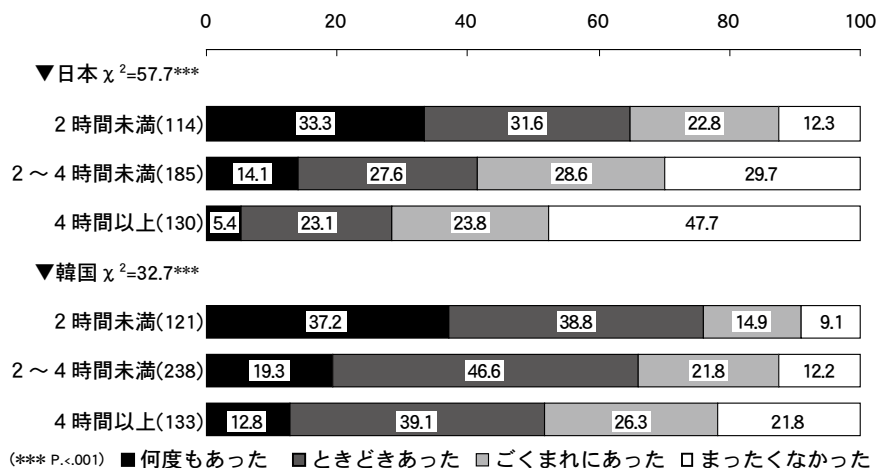


図2は父子の平日接触時間別に、対象の子どもを育てる上で「子どもと接する時間が短い」を悩みとして挙げた割合(%)を示している。

図2から、日韓とも平日接触時間が短ければ「子どもと接する時間が短い」を悩みとして挙げる割合が高くなる傾向があり、日本のほうがこの傾向が強い。日本は「2時間未満」で66.7%、韓国は「2時間未満」で61.0%とほぼ同じだが、「4時間以上」では、日本20.6%、韓国35.8%と、韓国のほうが接触時間が長くなっても「子どもと接する時間が短い」と悩む割合が

図3 父子の平日の接触時間別「仕事のために家族と一緒に過ごす時間がとれないと感じたこと」(%)



高い。

「2～4時間未満」で悩んでいる父親は日本で40.9%、韓国で49.8%であるから、悩みとの関係から言えば、「2～4時間未満」が悩むか・悩まないかの境目になっている。

さらに、着目したいのは、日本も韓国も接触時間が「2時間未満」足らずでも、約40%の父親は「子どもと接する時間が短い」と悩んでいないという点である。この点については、子どもとの接触は時間よりその内容だという見解もあるが、果たしてどうであろうか。

図3は、父子の平日接触時間別に「仕事のために家族と一緒に過ごす時間がとれないと感じたこと」がどの程度あったかを示したものである。図3からは、図2の悩みと同様に、日韓とも平日接触時間が短ければ「仕事のために家族と一緒に過ごす時間がとれないと感じた」頻度が高くなる傾向があり、日本のほうがややその傾向が強い。全体としては、そのように感じている割合は韓国のほうがやや高い。

「何度もあった」「ときどきあった」を合計した割合は、日本は、図2の「子どもと接する時間が短い」を悩みとして挙げている割合の分布とよく似ている。韓国は、「子どもと接する時間が短い」を悩みとして挙げている割合よりも「何度もあった」「ときどきあった」を合計した割合のほうがやや高い。

よって、日本も韓国も、父子の平日接触時間が短いだけでなく、仕事が忙しいために、家族と過ごす時間も短い、つまり、家庭にいる時間が短いということが共通点として浮かび上がってくる。日韓では異なる点は、日本よりも韓国のほうが、全体として、そのように感じる割合が高いことである。

## (2) しつけへの参加・態度

次に、日本と韓国の父親が子どもとの平日接触時間が、しつけへの参加やしつけへの態度にどのような影響を与えているか見てみよう。先ほどの、子どもとの接触は時間よりその内容であるという見解が正しければ（時間が短くてもきちんと子どもと向き合っていれば）、しつけの参加やしつけへの態度には、父子の平日接触時間は影響（特定の傾向）が見られないと予測される。

図4は、父子の平日接触時間別に「しつけの父母間の分担」の割合を示したものである<sup>8)</sup>。「主に自分」「両方」を合わせたものを「父親のしつけの参加度」と考えると、日本では、接触時間が短ければ、父親のしつけへの参加度は低くなる傾向があるが、韓国ではその傾向は見られない。

韓国の父親は接触時間にかかわらず、しつけに参加しているが、日本は接触時間に比例しており、接触時間が短いと母親任せになる傾向がはっきりしている。

しつけへの参加については、韓国では、父親と子どもとの接触は時間より内容だという見解があてはまるかもしれないが、日本では、まず接触時間を確保することが鍵になっていることを示唆する結果である。

続いて、平日接触時間としつけへの態度をみる。父子の平日接触時間の長短によって、しつけが甘くなったり、厳しくなったりする傾向が見られるだろうか。

図5は、父子の平日接触時間別に「子どものわがままは、許される」という質問の回答の割合を示したものである。「子どものわがままは、許される」は、少なくとも日本と韓国では、しつけへの態度を表す1つの指標と考えることができる。つまり、「そう思う」

図4 父子の平日接触時間別 しつけの父母間の分担の割合(%)

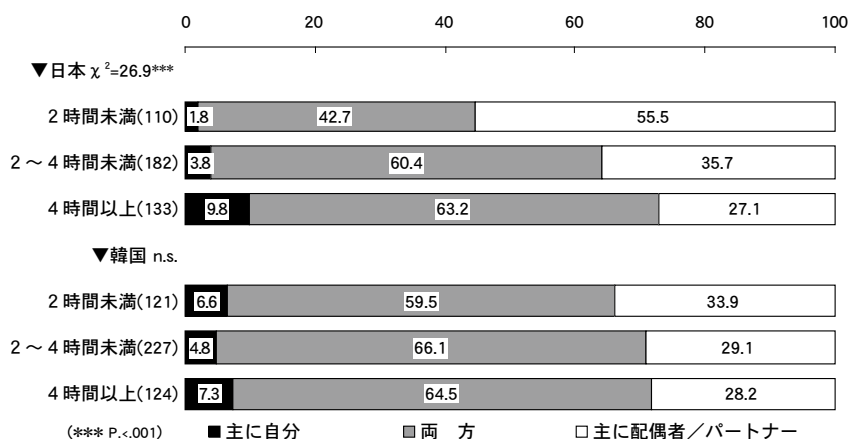
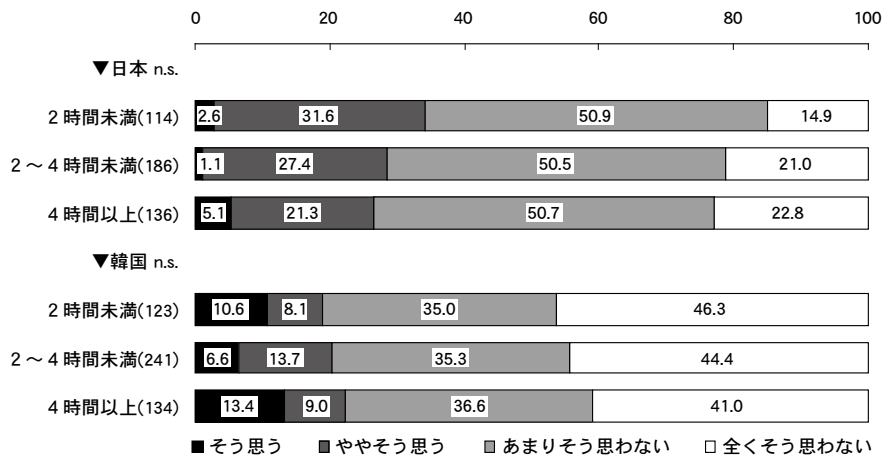


図5 父子の平日接触時間別 「子どものわがままは、許される」の割合(%)



と「ややそう思う」は、わがまますを許容しており、しつけに対して甘い態度を表したものと考えられる。

日本では、接触時間が短ければ「わがまま」が許されるという割合（「思う」と「ややそう思う」を合計した割合）は、ゆるやかであるが高くなる傾向がある（ $\chi^2$ 検定では統計的有意とまではいえない）。それに対して、韓国では、全体として「わがまま」が許されるという割合は日本よりも低く、接触時間とわがままの許容との関係はほぼない。図5の韓国の分布をもっと積極的に解釈することが許されるならば、むしろ日本とは反対に、接触時間が短ければ「わがまま」が許されるという割合が低くなる傾向がごくわずかに見られる（ $\chi^2$ 検定では統計的有意ではない）。

日韓とも統計的に有意な傾向とまではいえないが、この結果は興味深い点を含んでいる。日本の父親は子どもと接触しないとしつけが甘くなる傾向があるのに対し、韓国の父親は子どもとの接触とはあまり関係がないのである。

本節の分析から、日本より韓国の父親のほうが、父子の平日接触時間が短くても、子どもへのしつけに関しては、きちんと臨むように努力しているのではないかと考えられる。日韓の父親の父子の平日接触時間の量が同じくらいでも、その中身の一部は異なっていることを示唆する結果である。

## 5. 父子の平日接触時間の規定要因の分析

前節の分析で、日本においては、父子の平日接触時間は、父親の悩みや子どものしつけに影響を与えてい

ることがわかった。では、なぜ父子の平日接触時間が短いのか、すなわち父子の平日接触時間が何によって決定されているといえるのかを、重回帰モデルを作成して分析する。ここでは、サンプル数が十分確保できる配偶者／パートナーのいる有職の父親のみを分析対象とする<sup>9)</sup>。

### （1）先行研究と仮説

日本における、父親の家事・育児参加の規定要因の研究は、家族社会学の分野で蓄積がある。研究によって、サンプルや父親の育児参加の指標は異なるが、父親の家事・育児参加の要因として、主に以下の6つの仮説が検討されている[加藤ほか 1998、稲葉 1998 など]。

- ①「ニーズ仮説」。例えば、末子年齢が低かったり、子どもの数が多かったりすると、家事・育児量が増大し、その分父親が育児に参加するとする仮説である。
- ②「相対的資源仮説」。社会的資源の夫婦（父母）間格差を父親の家事・育児参加の要因とする仮説であり、夫より妻のほうが多ければ夫は家事に参加する傾向があるというものである。例えば、父母の年齢差、父母の学歴差、父母の収入差。
- ③「代替資源仮説」。例えば、祖父母の同居、年齢の高い子どもなど、父母以外の家事・育児従事者がいるほど、父親は家事育児をしないとする仮説である。
- ④「時間的余裕仮説（時間制約仮説）」。育児をする時間的余裕に関する仮説である。これは主に労働時間に関係するとされ、父親の労働時間、父親の通勤時間が短ければ、母親の労働時間が長ければ、父親の

育児参加が高まるというものである。

⑤「イデオロギー仮説」。例えば、「夫は仕事、妻は家事」という伝統的な性別役割分業意識が父親の育児参加を阻むとする仮説である。

⑥「情緒的関係仮説」。夫婦関係が良好であれば父親は育児をするという仮説である。

研究によって結果はたびたび異なるが、近年は、松田 [2000、2002、2006] らの家族社会学者の精力的な研究によって、日本では、①「ニーズ仮説」②「時間的余裕仮説」③「代替資源仮説」が当てはまることが多く、結果が安定していることがわかっている<sup>10)</sup>。

ただし、先行研究の父親の育児参加度や育児時間(=世話の時間)<sup>11)</sup>を従属変数とする結果と、本稿の父子の平日接触時間を従属変数とする結果とでは異なるかもしれない。そこで、本稿では、当調査に質問項目がない「情緒的関係仮説」を除いた①～⑤の5つのすべての仮説についての回帰モデルを作成して分析する。

韓国も、平日接触時間の特徴はよく似ていることから、日本と同じような規定要因が推測されるので、日本と同じ回帰モデルでこれらの仮説を検証する。

## (2) 父子の平日接触時間の規定要因の分析

表2は重回帰分析に使用する変数の平均値と標準偏差を一覧にしたものである。表の一番上の従属変数(被説明変数)である父子の平日接触時間(分)をみると、平均値は日本のほうが高く(日本182.83>韓国166.07)、標準偏差も日本のほうが高い(日本134.70>韓国101.33)。つまり、韓国は日本よりも父子の平日接触時間の平均値が低く、ばらつきが少ないことを示している。

重回帰分析の独立変数(説明変数)として投入する変数は、①ニーズ仮説(対象の子どもの年齢・人数)、②相対的資源仮説(父母の年齢差、学歴差[教育年数の差])、③代替資源仮説(祖父母の同居、13歳以上の子ども同居)、④時間的余裕仮説(父の週労働時間・通勤時間、母の週労働時間)、⑤イデオロギー仮説(性別役割分業意識<sup>12)</sup>)に関するもののほかに、都市規模(人口規模の大きい都市居住)、父親の地位に関するもの(年齢、学歴、従業上の地位)、対象の子どもの性別、などを使用し、先行研究のモデルを参考にしながら、重回帰モデルを作成した<sup>13)</sup>。

表3は父子の平日接触時間の重回帰分析の結果で、標準化回帰係数を掲載している。統計的に有意な変数

(有意水準5%未満)には網かけをしてある。一見して、日本のほうが網かけが多く、韓国のほうが少ない。モデルの当てはまりの良さは、表3の下段の調整R<sup>2</sup>値に示されているが、日本は0.164(約16%の説明力)と先行研究と比べても標準的であるが、韓国はその半分以上の0.077(約8%の説明力)と、これらの変数を要因とする重回帰モデルは日本と比べてあまり良くない。しかし、日韓ともモデルは0.1%水準で統計的に有意である。

5つの仮説の検討の前に、それら以外の要因で統計的に有意な変数について見てみよう(表3の上段のほう)。「都市規模」は、日本と韓国でも統計的に有意な変数であるが、その意味するところは異なる。日本は、「10万人以上の都市」に住む父親は、係数がマイナス(-)、すなわち平日接触時間が短い傾向がある。それに対して、韓国は「大都市」に住む父親は、係数がプラス(+)で、平日接触時間が長い傾向がある<sup>14)</sup>。

「父の学歴」は、日本では「大学レベル以上」の父親と比べて、「高校レベル」と「高専・短大レベル」の父親のほうが、係数がプラスで、接触時間が長い傾向がある。これは反対に言えば、「大学レベル以上」の父親のほうが平日接触時間が短い傾向があるということになる。この結果は先行研究とは全く逆の結果である<sup>15)</sup>。韓国では、父親の学歴の有意な効果は見られない。

「父の従業上の地位」は、日本では「自営・家族従業」の父親と比較して、「経営者・正規」と「非正規」の父親のほうが、係数がマイナスで、接触時間が短い傾向がある。韓国も「自営・家族従業」の父親と比較して、「経営者・正規」の父親が、係数がマイナスで、接触時間が短い傾向がある。これは反対に言えば、「自営・家族従業」の父親のほうが接触時間が長い傾向があるということになる。

次に5つの仮説について順にみてみよう。ニーズ仮説について、日本と韓国ともに「対象の子どもの年齢」は、「7-12歳以上」の父親と比較して、「0-3歳」の父親では、係数がプラスで、接触時間が長い傾向がある。「同居している子どもの人数」は日韓ともに有意な効果がない。

相対的資源仮説については、「父母の年齢差」「父母の学歴差」ともに効果がない。

代替資源仮説については、日本では「祖父母の同居」「13歳以上の子どもの同居」とともに有意な効果がないが、韓国では「13歳以上の子どもの同居」ありの家族

表2 父子の平日接触時間の重回帰分析変数の記述統計(平均、標準偏差)

	日本 (n=413)		韓国 (n=481)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
父子の平日接触時間(分)	182.83	134.70	166.07	101.33
都市規模・日本10万人以上都市ダミー	0.59	0.49	—	—
都市規模・韓国大都市ダミー	—	—	0.46	0.50
父の年齢(中央値換算)	38.74	6.81	38.20	4.85
父の学歴(参照: 大学レベル以上)				
中学校レベル	0.04	0.20	0.03	0.17
高校レベル	0.50	0.50	0.36	0.48
高専・短大レベル	0.07	0.25	0.12	0.33
父の従業上の地位(参照: 自営・家族従業)				
経営者・正規	0.80	0.40	0.63	0.48
非正規	0.01	0.12	0.03	0.17
対象の子ども性別 男子ダミー	0.51	0.50	0.51	0.50
対象の子どもの年齢(参照: 7-12歳)				
0-3歳	0.25	0.43	0.24	0.43
4-6歳	0.26	0.44	0.26	0.44
同居している子どもの人数	2.10	0.84	1.83	0.61
父母の年齢差(父-母)	2.40	3.90	2.79	3.05
父母の学歴(教育年数)差(父-母)	0.65	1.99	0.64	1.70
祖父母の同居ありダミー	0.31	0.46	0.10	0.31
13歳以上の子どもの同居ありダミー	0.20	0.40	0.15	0.36
父の週労働時間(参照: 43時間未満)				
43~49時間未満	0.28	0.45	0.24	0.43
49~60時間未満	0.31	0.46	0.21	0.41
60時間以上	0.22	0.42	0.31	0.46
父の通勤時間(参照: 0~15分参照)				
16~30分	0.30	0.46	0.27	0.45
31~1時間	0.25	0.43	0.18	0.39
1時間超	0.07	0.25	0.07	0.25
母の労働時間(参照: 専業主婦・無業)				
35時間未満	0.26	0.44	0.07	0.26
35~49時間未満	0.19	0.39	0.18	0.39
49時間以上	0.03	0.18	0.14	0.35
性別役割分業(「男は仕事、女は家庭」、賛成5点…反対1点)	3.41	1.20	3.38	1.43

の父親は、そうでない家族の父親よりも接触時間が短い傾向がある(係数がマイナス)。年齢の高い子どもによる、いわゆる「ベビーシッター効果」があるのかもしれない。

時間的余裕仮説については、日本では「父の週労働時間」で、週「43時間未満」の父親と比較して、「49~60時間未満」と「60時間以上」の父親で、係数がマイナスで、接触時間が短い傾向が統計的に有意である。韓国では、父の週労働時間の有意な効果はみられない。「父の通勤時間」「母の労働時間」は日本も韓国も有意な効果は見られない。

イデオロギー仮説については、性別役割分業意識(男は仕事、女は家庭)の効果は日韓ともみられない。

以上の結果をまとめると、日本は、ニーズ仮説(子

どもの年齢)と時間的余裕仮説(父親の週労働時間)が、韓国は、ニーズ仮説(子どもの年齢)と代替資源仮説(13歳以上の子どもの同居)が統計的に有意な要因となった。

日本は、先行研究とは学歴の効果の方向が異なる、代替資源仮説の有意な効果が出ないなど、やや異なる点があるが、おおむね先行研究から予想される通りの結果である。韓国は、日本と父子の平日接触時間の短さという点では共通していたが、規定要因の分析で、時間的余裕仮説で父親の週労働時間の効果がない点、日本と大きな違いであるといえる。

そこで、週労働時間別に父子の平日接触時間(分)の平均値を求めてみると(図6)、よりその意味が理解できる。日本は、父親の週労働時間が長くなるほど、

表3 父子の平日接触時間の重回帰分析(標準化回帰係数)

	日本	韓国
都市規模・日本10万人以上都市ダミー	-0.104 *	—
都市規模・韓国大都市ダミー	—	0.096 *
父の年齢(中央値換算)	-0.086	-0.002
父の学歴(参照:大学レベル以上)		
中学校レベル	0.095	0.095 +
高校レベル	0.146 *	0.030
高専・短大レベル	0.149 **	-0.061
父の従業上の地位(参照:自営・家族従業)		
経営者・正規	-0.221 ***	-0.101 *
非正規	-0.120 *	-0.088 +
対象の子ども性別 男子ダミー	0.026	0.008
▼ ニーズ		
対象の子どもの年齢(参照:7-12歳)		
0-3歳	0.131 *	0.160 **
4-6歳	0.085	0.018
同居している子どもの人数	-0.096 +	-0.030
▼ 相対的資源		
父母の年齢差(父-母)	0.050	0.007
父母の学歴(教育年数)差(父-母)	0.043	-0.057
▼ 代替資源		
祖父母の同居ありダミー	0.083 +	-0.070
13歳以上の子どもの同居ありダミー	-0.025	-0.110 *
▼ 時間的余裕		
父の週労働時間(参照:43時間未満)		
43~49時間未満	-0.084	0.053
49~60時間未満	-0.207 ***	-0.096 +
60時間以上	-0.249 ***	-0.056
父の通勤時間(参照:0~15分参照)		
16~30分	-0.046	-0.072
31~1時間	-0.004	-0.054
1時間超	-0.058	-0.084 +
母の労働時間(参照:専業主婦・無業)		
35時間未満	-0.041	0.053
35~49時間未満	-0.100 +	-0.040
49時間以上	-0.023	0.086 +
▼ イデオロギー		
性別役割分業(「男は仕事、女は家庭」、賛成5点…反対1点)	0.013	0.046
(定数)	***	**
ケース数	(413)	(481)
調整 R <sup>2</sup>	0.164	0.077
F 値	4.244 ***	2.591 ***

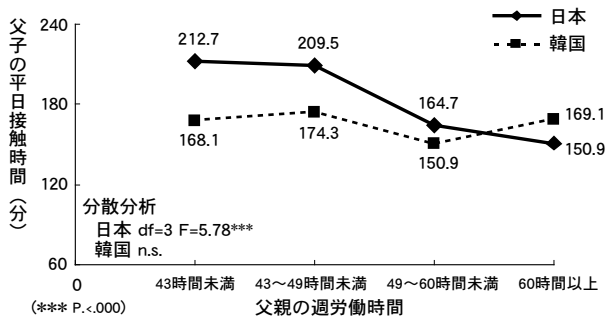
(+P.&lt;.1 \*P.&lt;.05 \*\*P.&lt;.01 \*\*\*P.&lt;.001)

父子の平日接触時間が短くなる傾向があるが(分散分析でも統計的に有意)、韓国はそのような傾向が見られず、例えば、「週43時間未満」と「週60時間以上」働く父親の接触時間の平均値が約170分とあまり変わらない。

韓国の父親は、日本の父親と比較すると、週労働時間が短い(49時間未満)父親は、日本よりも接触時間が短く、週労働時間が長い(49時間以上)父親は、接触時間は日本と同じくらいである。時間的余裕仮説に基づいた文脈では、日本に比べて、韓国の週労働時間

の短い父親の接触時間は短すぎるという点が指摘できる。だが、特に週労働時間が最も長い「60時間以上」の父親が平均169.1分と最も平日接触時間が長いという点を積極的に評価すると、週労働時間の長い父親が、子どもとの接触時間を確保するように努力している結果ともいえるのではない。

図6 週労働時間別  
父子の平日接触時間(分)の平均値



## 6. まとめと考察

最後に、以上の分析結果を要約しながら、日韓の父子の平日接触時間の短さの意味を改めて考察し、今後の分析の課題について述べる。

日韓の父子の平日接触時間は、平均値でも、その分布の形でも、この10年間の低下傾向という点でも、酷似していた。父子の平日接触時間が短ければ「子どもと接する時間が短い」「仕事のために家族と一緒に過ごす時間がとれない」と感じている傾向がある点でも共通していた。日韓とも父子の平日接触時間が短いことは、決して好ましいことではないという点で共通しているように見える。

ところが、子どものしつけへの参加・態度では日韓で違いが見られた。しつけへの参加については、日本では、接触時間が短ければ、しつけへの参加は低くなり、母親任せになりがちであるが、韓国ではその傾向はほとんど見られなかった。韓国の父親は接触時間にかかわらず、約7割前後の父親がしつけに参加していた。

しつけへの態度についても、日本では、接触時間が短ければ「わがまま」が許容される傾向がやや見られたが、韓国では、全体として「わがまま」が許容される割合は日本よりも低く、接触時間とわがままへの許容との関係がなかった。

以上のことから、日本では父子の接触時間の極端な短さは、父親の子どもへのしつけへの不参加や父親の子どもへのしつけに対する甘さといった、子どものしつけにとって、あるいは母親への負担増という点で、マイナスとなる可能性が高い。日本のほうが、子ども

のしつけという点において、父子の接触時間の影響が大きいと考えられる。よって、父子の平日接触時間を増やすような努力が必要である。

では、その父子の平日接触時間を規定している要因は何かという観点から、父子の平日接触時間を従属変数とする重回帰分析を行った。日本と韓国で共通していたのは、父親の従業上の地位（「自営・家族従属」と比べて「経営者・正規」で時間が長い）、ニーズ仮説（子どもの年齢が低ければ時間が長い）が、統計的に有意な要因であったことだった。日本と韓国の規定要因の最も大きな違いは、父親の週労働時間であって、日本では有力な規定要因であったが、韓国では有意な効果がなかった。

これらの結果から、日本については、多くの研究が繰り返し指摘していることであるが、やはり父親の労働時間の削減が有効であると考えられる。単純に早く仕事を終わらせて父親を早く家庭に帰すといった取り組み（例えば、業務の効率的な遂行による時短や、ノー残業デイの設定とその忠実な実行）と、育児期にある父親の労働者に対する、育児休業、短時間勤務、フレックスタイムをはじめとする家庭生活と仕事の両立のための支援制度の整備と、その利用者を増やす取り組みを今後ともよりいっそう進めていく必要がある。

韓国については、父子の平日接触時間の短さは、子どものしつけの参加や態度には影響していなかった。父子の平日接触時間の規定要因の分析からは、父親の週労働時間は有意な効果がなく、日本のように、父親の労働時間を削減すれば、父子の平日接触時間が増えるとはいえなかった。

とはいえ、韓国の父親は、平日接触時間が短ければ「子どもと接する時間が短い」と悩んだり、「仕事のために家族と一緒に過ごす時間がとれない」と感じている傾向が見られた。全体的としても、日本よりそのように感じる割合がやや高かった。

これらの点から、韓国の場合は、父子の平日接触時間を増やすという観点からよりも、「子どもと接する時間が短い」「仕事のために家族と一緒に過ごす時間がとれない」という父親の悩みやストレスを軽減・解消するという観点から、労働時間を削減するというアプローチが有効かもしれない。

図6でみたように、週労働時間は父子の接触時間とはまったく関連がなかったが、父親の労働時間を削減することによって、労働時間の長い父親が減り、その

結果、父子の接触時間が今より増加するようになれば、今後、接触時間の水準が全体的に上昇し、時間的余裕仮説が成り立つようになるかもしれない。

他方、韓国の父親は、父子の平日接触時間は子どものしつけへの参加や態度に影響していない、労働時間は父子の平日接触時間に影響していないという結果となった。もしこの結果が、韓国の父親たちが、平日接触時間の短さにかかわらず、子どものしつけに参加するように努力し、長時間労働にもかかわらず、子どもとの接触時間を確保するように努力していることによるとすれば、そうした努力をそのまま続けた場合、「仕事が忙しいから育児をしない」という言い訳は通用しない「仕事も育児も高負担」という方向に向かう可能性がある。その場合、何が父親を「仕事も育児も高負担」という方向に押し出す要因となっているのか等、検討すべき課題は多い。

最後に、本稿では触れなかったが、父子の接触の内容、すなわちその短い接触時間にどのように過ごしているかについて分析することも必要であり、それによって、日韓の父子接触時間の短さの理解がより深まるだろう。今後の分析の課題としたい。

#### 〈注〉

- 1) 「父子の平日接触時間」は「子どもの世話時間」を含んで、子どもと接している時間（寝ている時間を除く）を示している。よって、多くの先行研究が扱っている「育児時間＝子どもの世話の時間」よりもかなり長めになるだろう。具体的な質問文は以下の通り。  
「あなたは〇〇さんと、ふだん1日どのくらい、一緒に過ごしていますか。平日についてお答えください。ただし、寝ている時間は除いてお答えください。」
- 2) このデータは父母ペアではないので厳密にはこのような計算はできないが、各国の父母間のおおまかな分担率を知るためには許容されるだろう。
- 3) 平日接触時間の「無回答」はグラフに表示していない。
- 4) 母親が育児不安に陥るかどうかは、夫の子育て参加が重要であることが早くから指摘されている〔牧野 1982、1983など〕。
- 5) 日本は、国立社会保障人口問題研究所「人口統計資料集 2007」、韓国は Korea National Statistics Office による。
- 6) 当研究の一環として、韓国で政府機関の担当者や研究者を対象にヒアリング調査（2006年）を行った際に、韓国の父親の育児参加が低水準にあることの理由として、

皆、男性の長時間労働と性別役割分業を第一に挙げている。

- 7) 「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合計した比率（%）。ただし、タイ（第3位）やアメリカ（第4位）との差は小さい。
- 8) 「していない・必要ない」「無回答」は集計から除いている。つまり、父母のどちらか、あるいは両方がしつけをしている場合のみを集計の対象としている。
- 9) 日本と韓国の父親は、配偶者／パートナーのいないものの、仕事をしていないものが少なく、分析に必要な数を確保できないことによる。
- 10) ただし、松田〔2000、2002、2006〕においては、ニーズ仮説と代替資源仮説は、「必要だからする」ものとしての、「家事・育児の量」として1つにまとめた仮説として提示している。
- 11) 例えば、日本家族社会学会のNFR98調査票〔渡辺・稲葉・嶋崎編 2004〕では、「育児や孫・子どもの世話」は、どのくらいの頻度で行っているかを、「ほぼ毎日」～「ほとんど行わない」の5件法で尋ね、分析ではそれに得点付けをした指標を用いている〔松田 2000〕。津谷〔2003〕の分析では、1週間に「子どもの世話」に費やされた時間（単位：時間）を用いている。
- 12) 伝統的な性別役割分業意識である「男は仕事、女は家庭」を肯定するほうを高く得点付けしている。「賛成」を5点、「どちらかといえば賛成」を4点、「わからない」を3点、「どちらかといえば反対」を2点、「反対」を1点。
- 13) 各変数の「無回答」は欠損値としてリストごとに除外している（除外票は、日本13票、韓国15票）。
- 14) この結果の解釈は大きな課題である。より規模の大きい都市居住は、雇用就労者における通勤時間と関係が深いと思われたが（例えば、より規模の大きい都市では通勤時間が長い傾向があるなど）、都市居住の変数を除いたモデルでも、通勤時間の有意な効果は見られなかった。なにより日本の都市居住ではマイナスで、韓国の都市居住ではプラスの効果であることから、通勤時間の代替効果ではない。ただし、水落〔2006〕の「社会生活基本調査」の都道府県データによる日本の分析によれば、分析モデルは異なるが、可住人口密度は父親の育児分担にマイナスの影響で、都市部に比べて地方では父親の育児分担が多いという、本稿と同じ結果が示されている。
- 15) 先行研究では、例えば松田〔2002〕に示されているように、父親の学歴が高くなるほど、父親の育児参加が増加している。本稿ではその全く反対となった。その理由は、

父子の平日接触時間という変数の性質にあるのではないかと考えている。ちなみに、学歴と父子の平日接触時間のクロス集計においても、父親の学歴が高くなるほど、父子の平日接触時間は減少する傾向が見られる。

#### 〈参考文献〉

- 稲葉昭英 1998 「どんな男性が家事・育児をするのか？  
社会階層と男性の家事・育児参加」『1995年 SSM 調査シリーズ15 階層と結婚・家族』1-42
- 石井クンツ昌子 1998 「米国における父親研究の動向」『家族社会学研究』10(2) 135-141 日本家族社会学会
- 岩井紀子・稲葉昭英 2000 「家事に参加する夫、しない夫」『日本の階層システム——ジェンダー・市場・家族』193-215 東京大学出版会
- 人口問題審議会編 1998 『人口減少社会、未来への責任と選択』ぎょうせい
- 加藤邦子・石井クンツ昌子・牧野カツコ・土谷みち子 1998 「父親の育児参加を規定する要因——どのような条件が父親の育児参加を進めるのか」『家庭教育研究所紀要』20号 38-47 日立家庭教育研究所
- 牧野カツコ 1982 「乳幼児をもつ母親の生活と〈育児不安〉」『家庭教育研究所紀要3号 34-56 日立家庭教育研究所
- 牧野カツコ 1983 「働く母親と育児不安」『家庭教育研究所紀要』4号 67-76 日立家庭教育研究所
- 牧野カツコ・中野由美子・柏木恵子編 1996 『子どもの発達と父親の役割』ミネルヴァ書房
- 松田茂樹 2000 「夫の家事・育児参加の規定要因」『年報社会学論集』13号 134-145 関東社会学会
- 松田茂樹 2002 「父親の育児参加促進策の方向性」『少子社会の子育て支援』東京大学出版会 313-330
- 松田茂樹 2006 「近年における父親の家事・育児参加の水準と規定要因の変化」『家計経済研究』(71) 45-54 家計経済研究所
- 水落正明 2006 「父親の育児参加と家計の時間配分」『家計経済研究』(71) 55-63 家計経済研究所
- 永井暁子 2004 「男性の育児参加」渡辺・稲葉・嶋崎編『現代家族の構造と変容』190-200 東京大学出版会
- 日本女子社会教育会編 1995 『家庭教育に関する国際比較調査報告書——子どもと家庭生活についての調査』
- 少子化社会対策会議 2004 「少子化社会対策大綱に基づく重点施策の具体的実施計画について」<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/index/syousika/kettei/041224kodomoplan.pdf>

pdf

- 津谷典子 2002 「男性の家庭役割とジェンダー・システム——日米比較の視点から」阿藤誠・早瀬保子編『ジェンダーと人口問題』大明堂 167-219
- 渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編 2004 『現代家族の構造と変容：全国家族〔NFRJ98〕による計量分析』東京大学出版会

(さかい・かずふみ 国立女性教育会館客員研究員)